

I	工事概要及び範囲																									
1.	工事場所 網走市つくしヶ丘6丁目11-1																									
2.	工事範囲 ※下記●は、工事対象範囲を示す。																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>構造種別・階数</th> <th>数量</th> <th>単位</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○ つくしヶ丘6丁目11-1</td> <td>RC 3階建</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	構造種別・階数	数量	単位	備考	○ つくしヶ丘6丁目11-1	RC 3階建				○					○					○				
名称	構造種別・階数	数量	単位	備考																						
○ つくしヶ丘6丁目11-1	RC 3階建																									
○																										
○																										
○																										

内訳

名称	構造	階数	型別	戸数	延べ面積	備考
○ つくしヶ丘6丁目11-1	RC 3階建	3	2DK	19戸	1,785.09㎡	プロパン庫 5.40㎡
			2LDK	戸		
			3LDK	5戸		
			住戸計	戸		
○			2DK	戸	㎡	
			2LDK	戸		
			3LDK	戸		
			住戸計	戸		
○			2DK	戸	㎡	
			2LDK	戸		
			3LDK	戸		
			住戸計	戸		
○			2DK	戸	㎡	
			2LDK	戸		
			3LDK	戸		
			住戸計	戸		

3. 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律の対象の有無 ○有 ●無

4. 指定部分工事

(1) 工事範囲 外壁改修

(2) 指定工期 契約日より 令和 8年11月30日まで

5. 別途工事

6. 施工区分(分離発注の場合のみ記入)

※下記●は、工事対象範囲を示す。

工種 項目	建築	電気	暖房	衛生	備考
躯体の設備配管用のスリーブ、箱抜等及びモルタル等の充填	○	○	○	○	補強は建築
上記の補強	○				
設備機器用天井、壁、床下地の開口及び開口補強	○				埋込電灯、スピーカー、ファン等
設備機器用天井、壁、床仕上材の切込		○	○	○	補強は建築
設備用天井、床点検口	○				
防火戸用煙感知器、自動閉鎖装置			○		
設備機器用基礎	○	○	○	○	
ルーフレイン排水金物	○			○	配管は衛生
流し台、ユニットバスの排水トラップ	○				接続は衛生
木製建具枠の取付け	○				木製建具枠のレールの欠込は建築
換気扇等取付枠	○	○	○	○	
同上 防雪フード	○		○		
外壁面入排気ガラリ及び防風板	○		○		
水道検針盤		○	○	○	
灯油集中盤への配線接続		○	○	○	

II 各工事

1. 図面(工事数量総括表を含む)及び、この特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書 令和4年版(各工事編)」(以下「標準仕様書」という。),「公共建築改修工事標準仕様書 令和4年版(各工事編)」(以下「改修標準仕様書」という。),「建築物解体工事共通仕様書 令和4年版」(以下「解体共通仕様書」という。)及び、「北海道建設部土木工事共通仕様書(令和4年10月版)」による。

2. 特記事項の適用については次による。

(1) 章は○印を、項目は ▽印を塗りつぶしたものを適用する。

(2) 特記事項は○印を塗りつぶしたものを適用し、塗りつぶしのない場合は \* 印をつけたものを適用する。

(3) 特記事項で○印を塗りつぶしたものと、\* 印のつけたものがある場合は、共に適用する。

(4) 特記事項に記載の( )内表示番号は、標準仕様書の該当項目、該当図又は該当表を示す。

3. この特記仕様書に施工部位の記載のないものは図面によるものとする。

4. 本工事における工事監理業務委託の有無 \* 有 ○ 無

5. 契約書第10条に基づく履行報告にあたり、報告に用いる様式等は、様式2-7 建設工事進捗状況報告書、又は任意の様式とする。(1.2.4)

6. 営繕工事に必要な提出書類(落札後、契約後、施工中)については北海道建設部建築局計画管理課のホームページ(営繕工事に必要な提出書類(落札後、契約後、施工中))掲載の様式を使用すること。

URL <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkr/>

7. 石綿含有建材の事前調査

あらかじめ関係法令に基づき、次により、石綿含有建材の事前調査を行う。

ア. 調査範囲に係る既存の設計図書の貸与をする。

イ. 調査は、既存の設計図書、石綿含有建材の調査報告書等の書面調査及び現地での目視調査により確認し、調査結果を取りまとめ、監督員に提出するとともに、その写しを工事の現場に備え置く。また、関係法令等に基づき、官公署へ報告を行う。

なお、分析調査を行う場合は「建材中の石綿含有率の分析方法について」(平成18年8月21日 基発第0821002号、最終改正 令和3年12月22日 基発1222第17号)に基づき、定性分析又は定量分析を行うこととする。

ウ. 調査結果を工事監督員に報告する。

8. 次の場合に該当し、発注者が必要と認める場合は、設計変更する。

ただし、概数の確定による変更は除く。

(1) 設計図書間に不一致等がある場合

設計図書に記載されている内容が数量総括表等と一致しない、又は脱漏している場合等

(2) 設計図書と現場の状態とに不一致等がある場合

ア. 設計図書により示した条件と現場の状態が一致しないことにより施工方法・範囲の変更を必要とする場合等

イ. 設計図書のとおり施工することにより施設利用者又は使用者の利便性、安全性を損ねることが判明した場合等

ウ. 受注者からの提案に基づく施工方法が設計図書のとおり施工することより経済性、工法的に合理性があると判明した場合等

(3) 関係機関等との協議結果による工法変更及び仮設工変更等がある場合

なお、大空間等の仮設工事において施工条件に変更が生じた場合や受注者からの提案がより経済性や工法的な合理性に優れていると認められる場合は、原則として設計変更の対象とする。

9. 関係法令等

(1) 受注者は、工事の施工に当たり、周辺環境の保全に努めるとともに適用を受ける関係法令等を遵守し、必要に応じて次の関係法令等に従い手続き等を行い、工事を適切に施工すること。

- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃棄物処理法」という。)
- ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下「建設リサイクル法」という。)
- ・ 資源の有効な利用の促進に関する法律(以下「資源有効利用促進法」という。)
- ・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(以下「PCB特別措置法」という。)
- ・ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(以下「フロン回収破壊法」という。)
- ・ ダイオキシン類対策特別措置法
- ・ 労働安全衛生法
- ・ 大気汚染防止法
- ・ 騒音規制法
- ・ 振動規制法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 石綿障害予防規則
- ・ 特定化学物質障害予防規則
- ・ 建築基準法
- ・ 土壌汚染対策法
- ・ 建設副産物適正処理推進要綱

(2) 受注者は、「建設工事公衆災害防止対策要綱 建築工事等編」及び「建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドライン」を遵守し、災害防止に努めること。

10. 工事に係る留意事項及び施工条件は、次のとおりとする。

---

---

---

---

---

---

---

---

### Ⅲ 総合評価方式による必要事項

#### ○ 標準型総合評価方式 技術提案について

##### 1. 技術提案の保護

技術提案については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、北海道が無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する事項が含まれる提案については、この限りではない。

##### 2. 責任の所在

発注者が技術提案等を適正と認めることにより、設計図書において施工方法を指定しない部分の工事に関する落札者の責任が軽減されるものではない。

##### 3. 技術提案に係る履行確認及びペナルティ

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

#### ○ 簡易型総合評価方式(施工計画審査タイプ) 技術評価項目について

##### 1. 責任の所在

発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。

##### 2. 技術評価項目に係る履行確認

簡易な施工計画、配置予定技術者、担い手の育成・確保、地域の守り手確保に係る技術評価項目については、工事施工中又は工事完了時において履行状況について確認を行う。

##### 3. 「地域の技能士等の活用」の履行確認

当該工事施工中に、工事監督員が施工の立会時に合わせて、技能士等の資格、居住地及び作業状況を確認し、その確認状況を受注者が写真撮影することを原則とし、技能士選定通知書に添付するものとする。

##### 4. 技術評価項目に係るペナルティ

加点評価した技術評価項目を受注者の責により履行できない場合は、工事施行成績評定評点採点表の評 定 点 合 計 から 減 点 するものとし、その内訳は次のとおりとする。

ただし、自然災害など受注者の責によらない場合はこの限りでない。

###### (1) 簡易な施工計画

ア. 入札時に加点評価した簡易な施工計画について、不履行が発生し、入札時の評価が下がる場合に減点 する。

イ. 減点は、1項目当たり最大5点とする。

###### (2) 主任(監理)技術者

ア. 主任(監理)技術者が交代し、新しく配置された技術者の資格、継続教育の評価の合計点が、入札時の評 価より下がる場合に減点 する。

- なお、技術者の交代の理由が、死亡や健康上の理由、退職等、やむを得ない場合においても評価が下がれば減点する。
- イ. 減点は、評価が下がる項目の組合せに応じて、最大4点とする。
- (3) 追加配置した技術者  
追加配置した技術者が交代し、新しく配置された技術者が評価基準に該当しない場合は、5点減点する。
- (4) 地域の技能士の活用、地域企業の活用、地域資材の活用、その他の評価項目の不履行による減点
- ア. 申請のあった計画に対して、明らかに不履行が認められ、入札時の評価が下がる場合に減点する。
  - イ. 減点は、1項目当たり一律5点とする。
  - ウ. その他の評価項目については、履行確認が必要となる場合のみに適用する。
- 簡易型総合評価方式(施工実績審査タイプ) 技術評価項目について
1. 責任の所在  
発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。
  2. 技術評価項目に係る履行確認  
配置予定技術者、担い手の育成・確保、地域の守り手確保に係る技術評価項目については、工事施工中又は工事完了時において履行状況について確認を行う。
  3. 「地域の技能士等の活用」の履行確認  
当該工事施工中に、工事監督員が施工の立会時に合わせて、技能士等の資格、居住地及び作業状況を確認し、その確認状況を受注者が写真撮影することを原則とし、技能士選定通知書に添付するものとする。
  4. 技術評価項目に係るペナルティ  
加點評価した技術評価項目を受注者の責により履行できない場合は、工事施行成績評定評点採点表の評 定 点 合 計 から 減 点 す る も の と し、その内訳は次のとおりとする。  
ただし、自然災害など受注者の責によらない場合はこの限りでない。
  - (1) 主任(監理)技術者
  - ア. 主任(監理)技術者が交代し、新しく配置された技術者の資格、継続教育の評価の合計点が、入札時の評価より下がる場合に減点する。  
なお、技術者の交代の理由が、死亡や健康上の理由、退職等、やむを得ない場合においても評価が下がれば減点する。
  - イ. 減点は、評価が下がる項目の組合せに応じて、最大4点とする。
  - (2) 追加配置した技術者  
追加配置した技術者が交代し、新しく配置された技術者が評価基準に該当しない場合は、5点減点する。
  - (3) 地域の技能士の活用、地域企業の活用、地域資材の活用、その他の評価項目の不履行による減点
  - ア. 申請のあった計画に対して、明らかに不履行が認められ、入札時の評価が下がる場合に減点する。
  - イ. 減点は、1項目当たり一律5点とする。
  - ウ. その他の評価項目については、履行確認が必要となる場合のみに適用する。

○ 第1章 一般共通事項	
項 目	特 記 事 項
▶1. ワンデーレスポンス実施 対象工事	<p>本工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。</p> <p>ワンデーレスポンスとは、工事の受注者等からの質問、協議に対して発注者等が、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することとしている。</p> <p>なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が可能かについても工事の受注者等と協議を行い、回答期限などを設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることを含んでいる。</p>

▶2. 北海道インフラゼロカーボン試行工事について

本工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。  
ワンデーレスポンスとは、工事の受注者等からの質問、協議に対して発注者等が、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することとしている。

なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が可能かについても工事の受注者等と協議を行い、回答期限などを設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることを含んでいる。

(1) 本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン試行工事」の対象工事である。

(2) 工事契約後、受注者は、当該工事において、カーボンニュートラルに資する取組を提案し取組を実施することができる。

実施要領については、北海道建設部計画管理課ホームページで確認すること。

URL [https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkr/infra\\_zero\\_carbon.html](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkr/infra_zero_carbon.html)

(3) 試行を実施する場合は、次のとおりとする。

ア. 受注者はインターネット上の「電子申請システム」により計画書を作成し、この計画書を施工計画書に添付し、工事監督員に提出する。

電子申請システムURL

<https://www.harp.lg.jp/SksJuminWeb/EntryForm?id=b3WEGyBM>

【注意】計画書の入力後には、必ず「PDF保存」の操作を行い、この計画書を施工計画書に添付すること。

イ. 工事監督員（総括監督員）は、ア.の提出があった時には、評価できる提案内容であるかを確認するものとする。なお、評価できない提案内容であったときには、工事監督員は受注者にその旨を助言し、この場合において受注者は、新たな提案を記載した計画書を再度提出することができる。

ウ. 受注者は、イ.で提案した取組内容を本工事の施工において行うとともに、実施状況がわかる写真を撮影する。

エ. 受注者は、工事が完成する前までに、工事監督員（総括監督員）に「実施状況報告書」を提出する。「実施状況報告書」には、ウ.で撮影した写真を添付する。

オ. 工事監督員（総括監督員）は、「実施状況報告書」により、イ.で提案された内容（ただし、評価できる提案内容に限る。）が適切に実施されていることを確認した場合には、工事施行成績評定の「6 社会性等」の該当評価項目を加点評価する。（ただし、工事施行成績評定を行わない場合を除く。）

なお、適切に実施されていない場合、「実施状況報告書」の提出がされていないなどで実施状況が確認できない場合、又はイ.の提案がされていないなどの場合には、加点評価は行わない。

(4) 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

▶3. 建設キャリアアップシステム活用モデル工事の実施について

(1) 本工事は、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促進するため、CCUSの活用に関する評価対象項目を設定し、その達成状況に応じた工事施行成績評定を実施する試行工事である。

(2) 本工事において使用する用語の定義は以下のとおりとする。

・ 技能者

元請企業及び下請企業の従業員で、建設技能者として就労する者をいい、一人親方を含む。

・ カードリーダー

CCUSに対応したICカードリーダー等をいう。

・現場利用料

CCUSのシステム利用料のうち、技能者の就業履歴回数（カードタッチ）ごとに発生する料金であり、元請として現場を登録する事業者が支払を行う費用をいう。

・対象期間

CCUS活用モデル工事の現場において技能者の就業履歴を蓄積すべき期間のことをいい、工期から準備期間、不稼働日及び後片付け期間を除いた期間とする。ただし、現場着手日までに事業者登録、技能者登録及び管理者ID（現場管理者）登録が完了していない場合は、これらの登録が全て完了した日の翌日を期間の始まりとする。

(3) 本工事において、受注者が工事着手前に発注者に対してCCUSの活用に取り組む旨を希望し、下記の評価対象項目ごとの判断基準を全て達成した場合、工事施行成績評定において加点評価を行うものとする。

〈評価対象項目〉

- ① 事業者登録
- ② 管理者ID（現場管理者）登録
- ③ 技能者の就業履歴の蓄積
- ④ アンケートの提出（※依頼があった場合のみ）

〈判断基準〉

- ① 元請企業の登録
- ② 当該現場の登録
- ③ 対象期間の日数の50%以上蓄積
- ④ 工事完成までに発注者に提出

※既に事業者登録を終えている場合は、①の判断基準を満たしているものとする。

(4) 発注者は、受注者に対して(3)に掲げる判断基準の達成状況を記載した資料の提出を求めることにより、達成状況を確認するものとする。

〈提出の例〉

就業履歴一覧（月別カレンダー）など

(5) 受注者が、(3)に掲げる全ての基準を達成した場合は、工事施行成績評定基準の工事成績採点の考査項目別運用表における評価項目「5. 創意工夫－■施工関係」の「その他」欄に「CCUS活用モデル工事の基準達成」と記載して、加点評価することとする。

(6) CCUS活用のためのカードリーダー設置費用及び現場利用料（カードタッチ費用）について、次のとおり、当初予定価格から活用を前提とした経費の積算を行い、実績に基づき、設計変更することとする。

この際、これらの費用は共通仮設費として計上し、現場管理費率及び一般管理費等率の対象外とする。

#### 7. カードリーダー設置費用

カードリーダーの設置費用について、単価1万円/台（以下「基準額」という。）、数量1台（概数）を計上する。

現場での使用実績を確認し、設置費用が基準額未満の場合は、その額で設計変更を行う。ただし、設置費用が基準額を超える場合は、受発注者協議のうえ、その理由が妥当と判断できる場合に限り、基準額に協議した金額を加算して設計変更を行う。

原則として、1工事あたり2台を上限とするが、施工箇所が点在する工事の場合など入構箇所等の事情により、2台を超えるカードリーダーが設置されている場合、受発注者協議を行い、必要と認められる場合は、2台を上回る費用を計上することができるものとする。

このほか、カードリーダーではなく、顔認証カメラや顔認証型のリーダーで入構管理を行う場合やスマートフォン携帯電話等を活用した入退場管理サービスを使用する場合についても、必要な費用を設置費用の対象とする。

なお、ここに示す上限額は全て税抜き価格とし、カードリーダー以外の機器（パソコン、タブレット）や通信費は計上しない。

#### 1. 現場利用料（カードタッチ費用）

現場における現場利用料について、次の算定式により計上し、受注者が提出する当該現場に係る現場利用料の明細に基づき、設計変更することとする。

なお、現場でカードタッチを忘れた場合の事後補正については、（一財）建設業振興基金による請求に含まれる範囲に限り対象とする。

（算定式）

当初現場利用料＝（工期（日）×50%×10人）（概数）×10円

▷4. 遠隔臨場対象工事

- (7) 受注者は、発注者よりアンケート調査の依頼があった場合、工事完成までに発注者に提出するものとする。
- (8) 本条に定めのない事項については、必要に応じて受発注者の協議により定めるものとする。
- (1) 本工事は、「遠隔臨場」の対象であり、営繕工事における遠隔臨場に関する実施要領に従い実施する。
- (2) 受注後、映像及び音声の双方向通信が困難な現場であるなど、やむを得ない理由があると工事監督員が認めた場合は、遠隔臨場を実施しないことができる。
- (3) 受注者は、遠隔臨場を実施する前までに、適用する工種・確認項目、使用機器及び仕様、実施方法及び安全対策、必要な費用の概算額を示した実施計画(任意様式とし、他の書類と兼ねることができる。)を策定し、工事監督員の確認を受けなければならない。

▷5. 営繕工事情報共有システム

- (4) 受注者は、ウェアラブルカメラ等により撮影した映像及び音声をWeb会議システム等を用いて工事監督員に配信し、双方向通信を使用して工事監督員の立会い、協議、検査及び調整を行う。
- なお、遠隔臨場に用いる機器は、立会い等に限らず、定例会議、現場と設計図書相互の不一致若しくは事故の報告時などにも、使用することができる。
- (5) 遠隔臨場を実施することによって生じる費用は、当初予定価格から活用を前提とした経費の積算を行い、費用を要した月数の実績に基づき概数確定を行う。この際、共通仮設費として積上げ計上し、現場管理費率及び一般管理費等率の対象外とする。
- (6) 受注者を対象としたアンケート調査の協力依頼があった場合には、これに協力するものとする。

▷6. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

- (1) 本工事は、営繕工事情報共有システムの対象工事である。
- (2) 情報共有システムは、次の各号に掲げる条件を満たすものとし、受発注者協議により決定する。なお、受注者は決定後速やかに情報共有システムの契約を行う。
- ア.情報共有システムの提供方式はASP方式とする。
- イ.国土交通省大臣官房官庁営繕部「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 2019年版 営繕工事編」で求める機能をすべて満たすもの。
- ウ.情報共有システムの操作研修や相談窓口の利用が可能なもの。
- (3) 工事帳票の決裁は、すべて情報共有システム上で行うことを原則とする。ただし、システム上で処理することが困難であると工事監督員が認めた場合は、その他の方法で処理を行うことができるものとする。
- (4) 情報共有システムで作成された工事帳票等は電子データを利用した検査(電子検査)を原則とする。
- (5) 情報共有システムで作成された工事帳票一式は、電子媒体(CD-R等)で納品すること。納品の内容については営繕事業電子納品運用ガイドラインを参考に、工事監督員と協議の上、決定するものとする。
- 受注者は、納品後速やかに情報共有システムから工事帳票一式及び利用者情報の消去を行うものとする。
- その他、本項に定めのない事項は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

▶7. 道産材等の優先使用

- 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
- なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、受注者が申出た日とし、工事工程表、総合施工計画書、工事打合せ記録簿いずれかで示すこと。
- 不明な点については、北海道建設部建設政策局建設管理課作成施工体制Q&A参照のこと。

▶8. 環境への配慮

- 本工事に使用する主要資材は、道産資材及び北海道認定リサイクル製品を使用するよう努めること。(木材及び木材製品は除く。)
- 受注者は本工事において、次の(1)から(4)を順守するとともに、北海道公共建築工事シックハウス対策マニュアルに基づき工事を行うこと。
- (1) 化学物質を放散させる建築材料等(※1) 本工事に使用する建築材料等は、測定対象化学物質を含有していないものを基本とし、安全データシート(SDS)や成分組成表により確認を行うほか、次のアからウを満たすものとする。
- ア.ホルムアルデヒド放散建築材料に指定されている材料は、JIS又はJASに定められたF☆☆☆☆を使用する。ただし、F☆☆☆☆の材料がない場合は工事監督員と協議すること。
- イ. 接着剤は、フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用している環境対応型(配慮型)のものとする。
- ウ. 家具、建具類及び二次製品は、測定対象化学物質を含有しないか含有が極めて少ないものとする。
- ※1 化学物質を放散する建築材料等

合板／木質系フローリング／構造用パネル／集成材／単板積層材／MDF／パーティクルボード／その他の木質建材／ウリア樹脂板／壁紙／保温材／緩衝材／断熱材／接着剤／塗料／仕上材料／表面処理用木 材保存(防腐・防蟻)剤

(2)環境物品等の調達 本工事の資材等に係る環境物品等の調達は、北海道グリーン購入基本方針に基づく現行の環境物品等調達方針により行うよう努める。上記における同調達方針として、資材(機材及び材料を含む)の梱包及び容器は、可能な限り簡易であつて、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷 低減に配慮したものを優先的に選択・使用するように努めること。

(3)工事中の留意事項

7. 換気の励行

工事期間中は、室内や足場内等の通風、換気を十分に行い、室内に放散された化学物質を室外に放出させること。

1. 施設利用者にシックハウスを発症した場合の措置

改修工事期間中に当該施設利用者がシックハウス症候群となった場合は、工事監督員に速やかに報告するとともに、工事監督員、施設管理者と連携を図りながら原因究明に努めること。

また、施設管理者へ建築材料等の情報提供やVOC測定を行うなど工事 監督員と協議の上、必要な措置を行うこと。

(4)室内空気中の化学物質の濃度測定

室内空気中の化学物質の濃度を測定し、厚生労働省の指針値以下であることを確認の上、報告すること。

【測定対象化学物質の種類及び指針値】

測定対象化学物質	厚生労働省の指針値(25°Cの場合)
ホルムアルデヒド	0.08ppm ( 100 μg/m <sup>3</sup> )
トルエン	0.07ppm ( 260 μg/m <sup>3</sup> )
キシレン	0.05ppm ( 200 μg/m <sup>3</sup> )
エチルベンゼン	0.88ppm (3,800 μg/m <sup>3</sup> )
スチレン	0.05ppm ( 220 μg/m <sup>3</sup> )
パラジクロロベンゼン	0.04ppm ( 240 μg/m <sup>3</sup> )

※パラジクロロベンゼンは文部科学省対象建築物のみ適用

濃度測定 ○ 行う ● 行わない

測定箇所 ( )箇所 ※測定する位置は、図示による。

測定回数 \* 1回 ○ 2回

測定時期 ※ 測定を行う時期は、工事監督員の指示による。

測定方式 拡散法(パッシブ方式)または厚生労働省が示す標準的な測定方法(アクティブ方式)により実施すること。

分析方法 厚生労働省の示している分析方法による。測定時の平均室温が20度に満たない場合は、厚生労働省が示す 温度、湿度による補正(ホルムアルデヒド)を行うこと。

▶9. 地域材の優先使用

本工事に使用する木材または木材を原料とする資材を使用する場合は、地域材を優先的に使用することとし、使用した材料の種類、産地等を工事監督員に報告すること。

地域材とは、道内の森林で産出され、道内で加工された木材をいう。

▷10. 合法木材の使用

木材又は、木材を原料とする資材を使用する場合は、間伐材や合法性の証明された材を使用すること。

また、木材の合法性の証明は、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」(平成18年2月林野庁)に準拠し、資材納入業者から証明を受けるとともに、証明書類を工事完了年度から起算して5年間保存すること。

▷11. 特別な材料の工法

設計図書等に指定されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法とする。

▶12. 品質計画

建築基準法に定められた区分等

- ・ 風速 (Vo= 32 m/s)
- ・ 地表面粗度区分 (○ I ○ II ● III ○ IV)
- ・ 垂直積雪量 (100cm)

▶13. 工事写真

工程写真及び完成写真は、北海道建設部建築局営繕工事記録写真撮影要領による。

本工事でデジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、工事監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の黒板情報電子化対象工事とすることができる。この場合は、営繕工事記録写真撮影要領別添「デジタル工事写真の黒板情報電子化について」によるものとする。

▶14. 技能士

(1) 技能士の適用は次の職種とし、従事する技能士の氏名・職種及び資格を記載した書面により工事監督員に報告すること。

ただし、作業の軽微なものは、工事監督員との協議により省略することができる。

なお、施工計画書等の記載事項や添付資料(資格証明等)により、選定技能士の内容が確認できる場合も「技能者選定通知書」の提出を省略できる。

<職種>

型枠施工・鉄筋施工・防水施工・内装仕上げ施工・サッシ施工・ガラス施工・表装・塗装・建築板金・石材施工・建築大工・とび・左官・ブロック建築・タイル張り・エーエルシーパネル施工・カーテンウォール施工・造園・樹脂接着剤注入施工・コンクリート圧送施工・冷凍空調調和機器施工・配管・熱絶縁施工・枠組壁建築、厨房設備施工、自動ドア施工、バルコニー施工、ウェルポイント施工、建具製作、畳製作

(2) 技能士は、職業能力開発促進法による1級、2級若しくは単一等級の資格を有し、地域技能士会の発行する資格証明書又は、技能検定合格書の写し或いは、技能士手帳の写しを上記(1)の書面に添付すること。

(3) 技能士は、適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業するとともに、他の技能者に対して、施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。

▶15. 施工中の安全確保及び環境保全等

受注者は、標準仕様書に定められた安全確保及び環境保全等のほか、特に次の事項に留意し、工事現場の事故防止に努めること。

- (1) 労働者の安全衛生教育を徹底すること。
- (2) 工事現場の安全パトロールを励行すること。
- (3) 建設機械器具などの危害防止処置を徹底すること。
- (4) 第三者に災害を及ぼしてはならない。
- (5) 公害防止に努めること。
- (6) 公道の汚染防止に努めること。
- (7) 善良な管理者の注意をもってしても、災害又は公害の発生の恐れがある場合の処置は、工事監督員と協議すること。

▶16. 交通安全管理

受注者は、工事の施工中の交通事故防止のため交通安全管理に努め、次の事項を遵守すること。

(1) 工事施工中の安全管理(交通誘導員の配置日及び人数を含む)について、工事着手に先立ち作成する総合施工計画書で計画する。

なお、計画は資材搬出入運行路線・点検体制・その他車両運行に係る安全対策等について道路管理者等関係機関と十分な事前協議を行い、以後も常に連絡を密にとりながら適切な処置を講じること。

- (2) 常に下請負人も含め工事施工中の交通安全管理状況の把握に努め、管理状況を適宜工事監督員に報告すること。
- (3) 工事に關連して交通事故が発生したときは速やかに書面により工事監督員に報告すること。

(4) 運搬には、許可業者を選定するなどして、過積載又は過労運転等に伴う交通事故防止に努めること。

(5) 建設機械(ブルドーザー、バックホウ等)は、排出ガス対策型を使用し、かつ、低騒音・低振動型の車両を使用すること。

▶17. 工事完成時の提出図面等

工事完成時の提出図書等は、次により工事監督員に提出する。

(1)完成図関係

- ・ 完成図(A3判・製本) 3部

(道営住宅など、指定管理者により管理するものは4部)

\* 特記仕様書も綴じ込んで印刷すること

\* 道営住宅物件は表紙をラミネート加工とする

- ・ 完成図(A3判・バラ図) 1部

○ 新営工事 (位置図・配置図・面積表・平面図)

○ 改修工事 (位置図・配置図・面積表・改修概要表・改修後平面図・立面図等)

- ・ CADデータの貸与 \* 有り ○無し

・ CADデータの貸与有りの場合

\* 完成図のCADデータ及びPDFデータ CD-R等による

(2)保全に関する資料 (提出部数 \*1部 ○\_\_部)

(3)保守に関する指導案内書(機器取扱説明書)

\* 道営住宅物件に適用

▶18. 工事特性・創意工夫・社会性等

▶19. 電力基本料金

▶20. 発生材の処理等

各設備の機能が十分発揮しうよう、主要機器を含めた装置の取扱説明及び保守についての事項を記載したものとす。

指導案内書 A4判カラーを標準とする 建設戸数+1部  
同上データ CD-R等による 一式

(4) その他、必要とする書類については、工事監督員の指示による。

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や社会性等及び技術力に関する事項について工事完了時までに所定の様式により提出することができる。

本受電から引渡しまでの電力基本料金 ○ 本工程 ● 別途

発生材の処理等は次により、「建設リサイクル法」、「資源有効利用促進法」、「廃棄物処理法」等の関係法令及び「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理すること。

処分を行った場合は、処分数量確定のため、その施設の許可書等(写し)、受入伝票又はマニフェスト伝票等(写し)を工事監督員に提示すること。なお、工事完成書類としてマニフェスト伝票等(写し)の提出は求めない。

明示している処分場所については、受入可能な施設のうち、積算上運搬費等も含めて一番安価な処理施設としているが、処理施設場所を指定するものではない。

受注者の提示する処理施設と積算上の処理施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、異なる処理施設となった理由が受注者の責によるものでないと判断される場合は、設計変更の対象として扱う。

なお、下記の内容を変更する場合は、別途、工事監督員と協議をする。

(1) 発生材のうち、引き渡しを要する範囲は次による。工事監督員の指示する方法及び位置に堆積、整理し所定の発生材報告書により工事監督員に報告すること。

引き渡しを要する範囲:

(2) 受注者が処分する有価物の範囲は次による。

有価物の範囲:

なお、有価物は、次の登録又は許可業者で処分すること。

- ① 廃棄物再生事業者登録(知事登録)
- ② 金属くず商許可業者(警察許可)

(3) 特別管理産業廃棄物

種類	
処理方法	
処分場所	【 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 ( km )

種類	
処理方法	
処分場所	【 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 ( km )

(4) 再資源化を図るもの(特定建設資材廃棄物)

種類	コンクリート塊
場所	【 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 ( km )

種類	アスファルト・コンクリート塊
場所	【 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 ( km )

種類	建設発生木材
場所	【 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 ( km )

※ 設計上、特定建設資材廃棄物は発生しない場合で、受注者の都合により実際に特定建設資材を発生させ、廃棄物として処分する場合は、当該特定建設資材廃棄物の再資源化等実施方法の確定後に、工事監督員の確認を受けること。

(5) 再資源化を図るもの(特定建設資材廃棄物以外)

種類	
処理区分	○ 縮減 ○ 現場で使用
場所	【 】(総合)振興局管内 片道運搬距離 ( km )

(6) その他の発生材

種類	がれき類
処理区分	最終処分
場所	【オホーツク】(総合)振興局管内 片道運搬距離 ( km )
種類	廃プラスチック類

処理区分	最終処分
場 所	【オホーツク】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (            km )
種 類	
処理区分	<input type="radio"/> 中間処理 <input type="radio"/> 最終処分
場 所	【                    】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (            km )

(7) 建設廃棄物の収集・運搬は、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けた者とする。

当該運搬車には、次に掲げる表示を行い、環境省令で定める書面を備え付けること。

産業廃棄物収集運搬車	
業 者 名	(    ○   ○   ○   ○   ○   )
許可番号	×   ×   ×   ×   ×

(8) 「建設リサイクル法」対象工事及び「資源有効利用促進法」で定められた 次の資材の搬入、副産物の搬出がある工事は、工事着手時に再生資源利用・利用促進計画書を提出し、提出時にその内容を説明するとともに、書面 または映像(デジタルサイネージ)により工事現場の見やすい場所へ掲示 し、可能な限りインターネットの利用により公表するよう努めなければならない。

また、工事完了時に再生資源利用・利用促進実施書を提出し、工事監督 員から請求があった時は、当該実施状況を報告すること。資源有効利用促進法で定められた一定規模以上の工事

(次表の一つでも該当するもの)

- 再生資源利用計画書

次のような建築資材を搬入する工事

土 砂	500 m <sup>3</sup> 以上
砕 石	500 t 以上
加熱アスファルト混合物	200 t 以上

- 再生資源利用促進計画書

次のような指定副産物を搬出する建設工事

土 砂	500 m <sup>3</sup> 以上
コンクリート塊	合計
アスファルト・コンクリート塊 建設発生木材	200 t 以上

▷21. 特殊な建設副産物

(1) 施工調査計画

特殊な建設副産物の施工調査は、次による。 (7.1.3)

なお、分析調査の結果、設計図書と異なる場合は、工事監督員と協議する。

ア. 使用状況について、設計図書及び目視により製造所名、製造年、型式、種類、数量等を調査する。

イ. 分析調査

行う                       行わない

▷22. 特殊な建設副産物の回収及び処分

特殊な建設副産物の回収及び処分は、次による。 (7.3.1)

(1) フロン

ア. 冷媒

関係法令等に従い、登録を受けた回収業者。

処理区分	* 回収
場 所	【                    】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (            km )

イ. 建材用断熱材フロン

処理区分	* 焼却
場 所	【                    】(総合)振興局管内 片道運搬距離 (            km )

(2) ハロン

ハロン消火設備のハロン容器は、ハロン消火設備設置業者等に回収を委託。

処理区分	* 回収
	業者名:
	住 所:
場 所	片道運搬距離 (            km )

(3) イオン化式感知器

製造業者に回収を委託。

処理区分	* 回収
------	------



▶28. 法定外の労災保険の付保

ア. 解体、撤去、分解又は片づけ工事

イ. 外構工事

(5) 保険契約の変更

保険契約締結後に請負代金額の変更又は工期延長等があった場合は、相応の保険契約を変更しなければならない。

(6) 保険証券等の提出

保険契約を締結(変更も含む)した場合は、当該保険証券等の写しを、工事着手の前に、工事監督員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。

(7) 協議

この取扱いにより難しい事項については、必要に応じて受注者は、発注者と協議するものとする。

本工事の受注者は、下記に従い、法定外の労災保険に付さなければならない。

(1) この特記仕様書における「法定外の労災保険」とは、従業員等が業務上の災害によって身体の障害(後遺障害、死亡を含む)を被った場合に、法定 労災保険の給付に上乘せして雇用者が従業員等又はその遺族に支払う金額に対し、保険会社が雇用者に保険金を支払うことを定める契約を言う。

(2) 受注者は、本請負工事の契約工期を包含する保険期間による「法定外の 労災保険」(以下「法定外労災保険」という。)を締結しなければならない。本 請負工事に係る契約締結時において「法定外労災保険」の契約を締結していない場合は、工事着工の前に「法定外労災保険」を締結すること。

(3) 受注者は「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本 を、工事着手の前に、工事監督員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。

(4) 契約書第23条に基づき本請負工事の工期を変更したことにより、工期が「法定外労災保険」の保険適用外に及んだ場合、受注者は速やかに変更後 の工期による保険期間の変更又は保険の追加契約を行い、変更又は追加して契約した「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本 を、工事監督員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。

(5) 本請負工事で求める「法定外労災保険」については、保険契約に定める 保険金額の多寡や特約の有無等の契約内容は問わず、保険契約の事実 のみを求めるものとする。

魅力ある建設工事を推進するため、工事現場の環境改善に努めること。

本工事は、「快適トイレ設置工事」の対象工事である。

▶29. 現場環境改善

▷30. 快適トイレの設置

(1) 受注者が当該工事の現場に仮設トイレを設置する場合は、建設現場を男女ともに働きやすい職場環境へと改善することを目的に、快適トイレの設置を検討すること。

(2) 快適トイレとは、次のア.及びイ.の各項目を全て満たすものとする。ウについては、必須ではないが、装備していればより快適になると思われる項目なので、設置を検討すること。

ア. 快適トイレに求める標準仕様

(ア) 洋式(洋風)便器

(イ) 水洗機能(簡易水洗、し尿処理装置付き含む)

(ウ) 臭い逆流防止機能(フラッパー機能:必要に応じて消臭剤等活用し臭い対策を取ること)

(エ) 容易に開かない施錠機能(二重ロック等:二重ロックの備えがなくても容易に開かないことを製造者が説明出来るもの)

(オ) 照明設備(電源がなくても良いもの)

(カ) 衣類掛け等のフック付、又は、荷物置き場設備機能(耐荷重5kg 以上)

イ. 快適トイレとして活用するために備える付属品

(ア) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示

(イ) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫

(ウ) サニタリーボックス

(エ) 鏡付きの洗面台

(オ) 便座除菌シート等の衛生用品

ウ. 推奨する仕様、付属品

(ア) 便房内寸法900×900mm 以上(半畳程度以上)

(イ) 擬音装置

(ウ) 着替え台

(エ) フラッパー機能の多重化

(オ) 窓など室内温度の調整が可能な設備

(カ) 小物置き場等(トイレトーパー予備置き場)

(3) 従来品相当額(10,000円/基・月)を差し引いた設置費用(実費用)が51,000円/基・月(基準額)未満の場合は、その額で設計変更を行う。

ただし、地域事情など特別な理由があり、実費用が基準額を超える場合は、受発注者協議のうえ、その理由が妥当と判断できる場合に限り、基準額に協議した金額を加算して設計変更を行う。

なお、ハウス型等で男女別トイレが一体となった快適トイレ(一体型)である場合に限り、基準額の金額を102,000円/基・月と、従来品相当額の金額を20,000円/基・月と読み替える。

(4) 快適トイレの設置にあたっては、次に留意する。

ア. 男女別で各1基ずつ設置することを原則とする。ただし、女性が現場にいない場合はこの限りではない。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/現場まで、一体型で1基/現場までとする。

イ. 具体的な実施内容や設置時期については、工事着手前の施工計画書提出時に、(2)の項目を満たすことを確認できる資料(見積書を含む)を工事監督員に提出し、規格・設置基数等の詳細について、協議のうえ決定すること。

ウ. 手配が困難な場合は、工事監督員と協議のうえ設置しないことができる。

次に示した項目は、必要に応じて設計変更できるものとする。

(1)対象期間

\* 夏期(6月1日～8月31日)

(2)対象項目

・ 遮光ネット

※ リース代を対象とする。

工事現場には「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。

受注者は、着工後速やかに公衆の見やすい場所に工事標識を掲示する。

工事標識	
工事名	
発注者	(注1)
工事期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日
受注者	
設計	網走市建設港湾部建築課 〇〇〇〇設計事務所(注2)
工事監理	網走市建設港湾部建築課 〇〇〇〇設計事務所(注2)
工事現場連絡所	〇〇〇〇現場事務所 (電話)××局××××

注1 網走市長と記載する。

注2 設計又は工事監理を設計事務所に委託した場合、事務所名も併せて記載する。

▶31. 夏期の熱中症対策

▶32. 建設業退職金共済制度

▶33. 工事標識

▷34. 公共事業労務費調査に対する協力

(1) 本工事が北海道の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し北海道に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。

(2) 調査票等を提出した事業所を北海道が事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者がなった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。

(3) 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかななければならない。

(4) 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合、受注者は、当該下請負人(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)が前3項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

▷35. 工事実績情報の登録

受注者は、受注時、変更時及び完了時に(10日以内)工事実績情報システム(CORINS)に基づき、「工事カルテ」を作成し、工事監督員の確認を受けた後に、(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

▶36. 施工体制台帳の整備

また、同センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを工事監督員に、提出しなければならない。(対象工事:請負代金額500万円以上の全工事)

建設業法に基づく施工体制台帳を作成し、施工管理体制に関する事項を工事監督員に提出しなければならない。(対象工事:工事1件の請負代金額が200万円以上の工事)ただし、200万円未満の工事であっても下請契約を締結する場合は、提出すること。

▷37. 中間検査の実施

また、公衆の見やすい場所に施工体系図を掲示する。

(1)中間検査の実施

本工事において、次の段階で中間検査を実施する。

実施対象建物名称	実施箇所	実施時期
○	○ 基礎工事	○ 配筋完了時
○	○ 階	○ 躯体完了時
○	○ 階	○ 鉄骨建方完了時
○	○ 階	○ 完了時
○	○ 階	○ 完了時

(2)重点的な監督業務の実施

本工事が公共工事の品質確保のため重点的な監督業務を実施する対象となった場合は中間検査を実施する。実施箇所及び実施時期については別途通知する。

(3) (1)、(2)のほか、発注者が中間検査の実施を必要と認めた場合は、別途文書により通知する。

(4) 受注者は、中間検査実施可能日について、その14日前までに工事監督員に報告し、検査に際して「営繕工事中間検査実施基準」(北海道建設部 建築局)に掲げる関係資料を準備する。

▷38. 抜き打ち検査の実施

抜き打ち検査の実施

本工事において、次の段階で抜き打ち検査を実施する。

実施対象建物名称	実施箇所	実施時期
○	○ 杭工事	杭公示施工中
○	○	

▷39. 暴力団員等による不当介入を受けた場合の対応

(1) 受注者は、暴力団員等による不当要求又は工事(業務)妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否しなければならない。

また、不当介入があった時点で速やかに警察に通報するとともに、捜査上必要な協力を行わなければならない。

(2) 受注者は、前記により警察へ通報を行った際には、速やかにその内容を工事監督員に報告しなければならない。

(3) 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことにより、工程に遅れが生じる等の被害が発生した場合は、工事監督員と協議するものとする。

▷40. 重点的な監督業務の実施

公共工事の品質確保のために、重点的な監督業務の対象工事に指定された場合は、「建設部建築局営繕工事中間検査実施要領」を適用する。

なお、対象工事に指定した場合は、別途文書により通知する。

▷41. 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律への対応

受注者は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、保険への加入又は保証金の供託を行うこと。

▷42. 電子納品

北海道建設部建築局制定の「営繕工事電子納品運用ガイドライン」に基づき、工事書類を電子成果品として納品する。

(1)電子納品の対象書類

電子納品の対象書類は、工事写真及び完成図面を基本とするが、詳細については「営繕工事電子納品運用ガイドライン」を参考にし、工事監督員と協議の上、決定するものとする。

(2)情報共有

ア.情報共有の対象書類は、「営繕工事電子納品運用ガイドライン」に示すとおりとするが、詳細については工事監督員と協議の上、決定する。

イ.本工事における情報共有は、電子メールを利用する。なお、受注者側の通信環境などから、施工・管理する上で効率化が期待できない場合は、工事監督員との協議によりデータ授受(電子メール)を利用する。

(3)要領・基準

電子納品は、「営繕工事電子納品運用ガイドライン」に基づき実施するほか、特に記載のない限り国土交通省で定めている「営繕工事電子納品要領」及び「官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】」を準用する。

(4)電子納品・情報共有実施に伴う環境整備

ア.受注者は、電子納品及び情報共有を行うにあたり、必要なハード環境及びソフト環境を予め保有している、又は手配可能であること。

イ.本工事の契約締結後、受注者は「営繕工事電子納品運用ガイドライン」に基づき、着手時チェックシートによりインターネット環境や利用ソフト、情報共有対象書類、電子納品対象書類等について工事監督員と協議すること。

(5)電子納品

本工事の電子納品対象書類は、電子媒体(CD-R等)により2部を市販ファイル(A4判)に綴じて提出する。

(6)調査への協力

受注者は、電子納品及び情報共有等に関し、工事監督員から調査依頼があった場合、特段の理由がない限りその調査に応じなければならない。

(7)その他

電子納品及び情報共有の遂行にあたり疑義が生じた場合は、工事監督員と十分協議すること。

▷43. 「営繕工事における地域外(遠隔地)からの建設資材調達費用の積算方法等」の施行について

地域外(遠隔地)からの建設資材調達に係る設計変更について(試行)

(1) 建設資材の安定的な確保を図るために地域外(遠隔地)から調達せざるを得ない場合には、事前に工事監督員と協議すること。その場合、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類(実際の取引伝票等)を工事監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

(2) 本試行の対象となる建設資材は、生コンクリート・鉄筋・鉄骨・アスファルト合材・石材等(砂、砂利、割栗石等)及び仮設材(運搬に要する費用のみ)とする。

(3) 受注者の責に帰すべき理由による増加費用については、設計変更の対象としない。

(4) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。

▷44. 「営繕工事における地域外(遠隔地)からの労働者確保に要する費用の積算方法等」の試行について

(1) 本工事は、今後、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保の方策について変更が生じ、適正な工事の実施が困難となる場合に、必要となる費用について支出実績を踏まえ、設計変更により対応する試行工事である。

なお、当該試行による変更項目は、次による。

(実績変更対象項目)

共通仮設費： 共通仮設費率に含まない項目の費用

現場管理費： 労務管理費(募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤費等に要する費用)

※労働者確保が出来ず、安易に地域外から確保しても、工事施工箇所の地域において労務の逼迫状況が確認されなければ、労働者確保に要する費用の設計変更はできない。

(2) 受注者から協議を受け、設計変更が必要と認められる場合は、次のとおりとする。

7. 発注者は、実績変更対象項目について特記仕様書により、積算方法を明確にすることとする。

イ. 受注者は、労働者確保に要する方策に変更が生じ、北海道建設部営繕工事共通費積算基準等の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終変更時点で設計変更をすることがあるので、受注者は、労働者確保に要する費用の設計変更を希望する場合は、工事着手日までに「労働者確保に係る実施計画書」(様式1-2)及び「労働者確保に係る実施計画書(詳細内訳)」(様式1-3)を工事施工打ち合わせ簿に添付し工事監督員に提出する。

受注者は、「労働者確保に係る実施計画書」等の提出時には、入札時に立案した予算計画における各費用の内訳がわかる資料(見積書等)を整理し保管すること。

ただし、労働者確保に要する方策に変更が生じて、設計変更を希望しない場合は、上記様式の提出は不要とし、工事打ち合わせ記録簿で確認を行う。

ウ. 工事着手日までに「労働者確保に係る実施計画書」等を工事監督員に提出出来ない場合は、原則、労働者確保に要する費用の設計変更は行わない。

エ. 工事着手日までに「労働者確保に係る実施計画書」等を工事監督員に提出した受注者は、労働者確保に要する方策に変更が生じた場合、速やかに、適正な工事の実施が困難になった理由を工事打ち合わせ記録簿に記載し、工事監督員に提出し協議を行う。

オ. 受注者は、工事監督員と協議を行い、労働者確保に要する費用の設計変更が必要と認められた場合、最終精算変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更を請求する際は、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書」(様式2-1)、「労働者確保に係る実績報告書(詳細内訳)」(様式2-2)及び実績変更対象費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を、工期末の30日前までに工事監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

カ. 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

キ. 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。

費目	実績変更対象項目	当初積算方法	
共通 仮 設 費	仮設用借地料 (準備費)	(地域外労働者確保に要する) 現場事務所(敷地外)、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要した地代及び建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げした場合に要した費用	当初積算では計上していない。
	宿舎費 (仮設建物費)	(地域外労働者確保に要する) 労働者が、旅館、ホテル等に宿泊した場合に要した費用 (労働者送迎費:労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送するために要した費用(運転手賃金、車両損料、燃料費等含む))	当初積算では計上していない。
現場 管 理 費	募集及び解散に要する費用 (労務管理費)	(地域外労働者確保に要する) 労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費・手当	当初積算では計上していない。 (地域外労働者以外にかかる募集及び解散に要する費用については現場管理費率に含む)
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用 (労務管理費)	(地域外労働者確保に要する) 労働者の食事補助、交通費の支給	当初積算では計上していない。 (地域外労働者以外にかかる賃金以外の食事、通勤等に要する費用については現場管理費率に含む)

▶45. 週休2日工事

(1) 本工事は、週休2日工事の対象であり、「営繕工事における週休2日工事実施要領」に従い実施する。

(2) 受注者は、月単位の週休2日の取組の希望の有無を工事着手前に工事監督員に工事打合せ記録簿等で報告するものとする。

(3) 予定価格は、月単位の4週8休以上を前提に、補正係数1.04により労務費を補正して工事費を積算して作成する。

(4) 現場閉所(現場休息)の達成状況が月単位の4週8休に満たない場合は補正係数を1.02に変更し、通期の4週8休に満たない場合は補正係数を除し、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。

(5)用語の定義については、実施要領を確認すること。

(6) 現場閉所(現場休息)の確認は、次により行うものとする。

7. 工事着手前

- 受注者は、現場における準備作業(現場事務所や仮設資材の搬入・設置等)に着手する日及び後片付け作業(現場事務所や仮設資材の撤去・搬出等)を終える日、工場製作のみを実施する期間などで対象外とする期間について、工事監督員に確認のうえ予定を決定し、対象期間を設定する。

- 分離・分割発注した工事の受注者は、受注者間で協力し、工事の進捗に影響が出ないよう調整したうえで現場閉所(現場休息)の予定日を決定する。

- 受注者は、現場閉所(現場休息)の予定日を明示した計画工程表(任意様式とし、他の書類と兼ねることができる。)を工事監督員に提出する。

1. 工事着手後

- 工事監督員は、適宜、対象期間内の現場閉所(現場休息)の状況を確認する。

- 工事監督員は、現場閉所の状況の確認に当たっては、新たな書類作成等により事務負担が増大しないよう留意し、既存の書類の活用に努める。

(7) 受注者を対象としたアンケート調査の協力依頼があった場合には、これに協力するものとする。

▷46. 「執務並行改修工事における時間外及び深夜の作業に係る労務費の積算方法等」の試行について

(1) 執務並行改修工事において、施設管理者の要望等により施工時期や施工時間が制限され、工期等を遵守するためやむを得ず時間外及び深夜(以下「時間外等」という。)の作業をせざるを得ない場合において、必要な時間外労働及び深夜労働に係る労務費の割増分に相当する費用について次により設計変更を行う。

なお、設計図書に施工時期・施工時間等の施工条件について記載があるもの及び小規模な修繕工事は除く。

(2) 受注者は、時間外等の作業を行う計画がある場合、事前に工事監督員と協議すること。

その場合、工事監督員に次の書類を提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

ア. 施設管理者からの要望等の内容を記載した打合せ記録簿

イ. 制限される施工時期・施工時間により遅延する工程を記載した工事工程表

ウ. 時間外等作業の計画を記載した時間外等作業計画書

エ. その他、工事監督員が求める書類

(3) 受注者は、設計変更の手続き後に時間外等作業を実施すること。また、時間外等作業終了後は、工事監督員に次の書類を提出又は提示し、実施状況を報告すること。

ア. 時間外等作業の実施内容を記載した時間外等作業実施報告書

イ. アの状況が確認できる作業日報等の作業記録の提示

(4) 工事監督員等との協議の結果設計変更が認められない場合、受注者は再度施設管理者と調整を行う。

(5) 時間外等作業に係る割増分労務費の算出方法は次のとおりとする。

時間外(深夜)割増分労務費 = (労務単価 × K) × 作業時間数

※ K(割増賃金係数) = 割増対象賃金比 × 1/8 × 割増係数(労務単価及び割増対象賃金比は、「公共工事設計労務単価表(農林水産省・国土交通省)」の職種別単価及び別表-1「割増対象賃金比」の数値を採用する。

※ 割増係数は、時間外0.25、深夜0.25とする。(積算標準単価に平均的能力の作業員による標準作業量の労務費が含まれているため、時間外労務費の割増係数は、割増分のみ(1.25-1=0.25)とする。)

(6) 受注者の責に帰すべき理由による時間外等作業については、設計変更の対象としない。

(7) 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。